

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 東南アジアのスタートアップと日本企業の連携（岩崎 薫里）・・・1
2. 中国経済の一層の減速要因となる「国進民退」（三浦 有史）・・・3

### 各国・地域の経済動向

1. 台 湾 中国経済悪化により高まる景気下振れリスク・・・5
2. タ イ 景気は急速に悪化・・・6
3. ベ ト ナ ム 新型コロナで景気は観光業を中心に大幅減速・・・7
4. 中 国 新型コロナが景気を大きく下押し・・・8

### アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや  
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



上席主任研究員 岩崎 薫里  
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

## 東南アジアのスタートアップと日本企業の連携

東南アジアでは、日本企業が市場開拓や最新技術の獲得のために現地のスタートアップと連携する事例が相次いでいる。連携に動く日本企業の顔ぶれも、当初の新興企業中心から伝統的な大企業へと拡大している。

### ■日本企業が相次ぎ東南アジアのスタートアップと連携

日本企業の東南アジアでの連携先としては従来、現地の財閥を中心とする大企業が多かった。しかし近年、東南アジアでのスタートアップの台頭に伴い、連携先としてスタートアップを選択する日本企業が増えている。2010年以降の日本企業と東南アジアのスタートアップとの主な連携事例73件を整理すると、2018年と2019年が合計で5割を占め、ここ数年で急速に活発化していることが確認できる(右図)。

分野別では、当初はEC(電子商取引)分野が中心であったが、2017年頃には、東南アジアでECサイト運営への新規参入がほぼ一巡した影響からか、連携の動きは一服した。その一方で、フィンテック分野での連携は根強く続いている。その理由の一つとして、東南アジアでは銀行口座保有率が低いなど金融課題が多いことから、この分野でスタートアップが活躍するチャンスもいまだ多いとの判断が日本企業側で働いているのであろう。

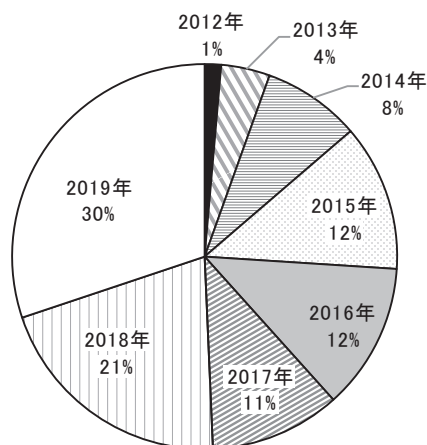
ここにきて急増しているのが、それ以前はほとんどみることのなかった最新デジタル技術およびモビリティ分野での連携である。最新デジタル分野では、ブロックチェーン、ビッグデータ分析、RPA(コンピューター上で行われる業務プロセスの自動化)関連のスタートアップとの連携が目立つ。同じスタートアップが複数の日本企業と連携しており、しかもスタートアップのほとんどはシンガポールを本社としている。そのなかにはインド出身者が設立したものが少なくない。一方、モビリティ分野では、配車サービスを提供する巨大スタートアップ2社との提携がほとんどを占めている。

東南アジアのスタートアップとの連携に動いている日本企業の顔ぶれにも変化がみられる。当初はEC分野を中心に新興企業が多く、東南アジアでのスタートアップの盛り上がりにより新興企業がいち早く反応した形となっていた。その後、スタートアップの手掛ける業種が広がったことに加えて、ユニコーン(推定評価額が10億ドル以上の未上場企業)が続々と誕生したことなどにより、そうした企業群の認知度が高まるにつれて、伝統的な大企業も連携に加わるようになった。

### ■連携目的は二つ

日本企業は何を目的に東南アジアのスタートアップと連携しているのだろうか。連携を行った日本企業53社のニュースリリースなどからまとめると、「東南アジア市場の新規開拓・事業強

＜日本企業と東南アジアのスタートアップとの連携:連携年別シェア＞



(資料)日本総合研究所作成

(注)日本企業が東南アジアのスタートアップと連携した73の事例が対象。

化」目的が55%、「最新技術の獲得・新しいトレンドへの対応」目的が45%と拮抗していた(右図)。

一つ目の「東南アジア市場の新規開拓・事業強化」とは具体的には、東南アジアでECやフィンテックなどデジタル関連のスタートアップが次々と登場するなか、日本の同業者がそうしたスタートアップを足掛かりに東南アジアに進出したり、既存事業を強化したりすることである。日本と東南アジアとでは事業環境が異なるため、スタートアップの知見や保有データを活用したいとの日本企業側の思惑もある。

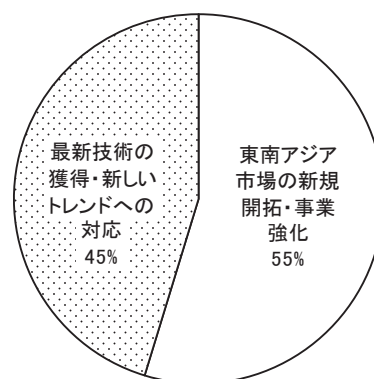
二つ目の「最新技術の獲得・新しいトレンドへの対応」に関しては、現在、最新のデジタル技術を活用した事業や、シェアリング・エコノミーといった新しい概念に基づく事業が世界中で登場している。日本企業は、そうした事業の主要な担い手であるスタートアップと連携することで、彼らが有する知見や技術を吸収しようとしている。従来、そうしたスタートアップはアメリカ発が多かったものの、その後、中国発やイスラエル発、そして最近になって東南アジア発も出てきていることから、日本企業も東南アジアでの連携に動いている。

### ■スタートアップをいかに支援できるかが重要に

日本企業が連携先のスタートアップを探し出す方法としては、大きく分けて自力での探索と外部への委託の2通りがある。連携先を自力で探すには、東南アジア現地法人の従業員が現地のスタートアップ・イベントにこまめに参加したり自らスタートアップ・イベントを開催する、あるいはスタートアップ創業者およびその周辺組織の関係者と親密になるなどしてスタートアップ・コミュニティに入り込む、などの方法がある。一方、連携先スタートアップの探索を外部に委託する場合は、①東南アジアのスタートアップに投資するベンチャーキャピタルのリミテッド・パートナー(有限責任組合員)になって、ベンチャーキャピタル経由で情報を収集する、②調査会社などから情報を収集する、③日本企業と東南アジアのスタートアップとのマッチング・サービスを利用する、などがある。

東南アジアのスタートアップの将来性には世界中が注目しており、有望なスタートアップであれば引く手あまたな状況にある。米国のシリコンバレーでは、企業とスタートアップとの連携において主導権はスタートアップ側にあり、企業がスタートアップを選ぶのではなく、スタートアップが企業を選ぶといわれているが、東南アジアでも有望先に限ればそのような状況になりつつある。スタートアップが連携先を選定する大きな基準項目は、自社の成長に貢献してくれるか否かである。日本企業が強みをもつ支援方法としては、①自社が保有する技術の提供、②自社が保有する販売などのネットワークの提供、③日本への進出支援、などが考えられる。連携先として日本企業が選ばれるためには、そうした独自の強みを活用しながらスタートアップの成長をいかに支援できるかがポイントとなる。

＜日本企業と東南アジアのスタートアップとの連携：目的別シェア＞



(資料)日本総合研究所作成

(注)東南アジアのスタートアップと連携した日本企業53社について、ニュースリリースなどを基に目的別に分類。二つ以上の目的がある場合は最大の目的と推測されるものを選択。

## 中国経済の一層の減速要因となる「国進民退」

上席主任研究員 三浦 有史  
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

中国経済はかつてない減速圧力にさらされている。中国を取り巻く環境は中長期的にみても厳しく、習近平政権は国有企業を優遇する「国進民退」によって一層の減速に直面する可能性がある。

### ■かつてない減速圧力

2019年の実質経済成長率は+6.1%と、21年ぶりの低さとなった。2020年の目標成長率は3月開催予定の全国人民代表大会で前年の「+6.0~6.5%」から引き下げ「+6%前後」に設定されるとみられていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、大会は延期された。目標成長率についてもさらに引き下げられる可能性がでてきた。中国国内の経済学者のなかには、2020年の成長率を+4.5%とする見方もある。

中国を取り巻く環境は中長期的にみても厳しい。労働力人口の減少や生産性の伸びの鈍化に伴い、潜在成長率が趨勢的に低下するからである。15~64歳の人口は2013年の10億582万人をピークに減少が続いており、2050年には7.6億人になるとされる。かつては外国投資の導入や都市化の推進によって簡単に引き上げることができた生産性も、発展段階が進むとともに従来の伸びが期待できなくなった。

ここに対米関係の悪化に起因する輸出の不振が加わり、中国はかつてない減速圧力にさらされている。中国を世界一の製造強国に押し上げる「中国製造2025」が議題となる米国との次期通商協議は難航が予想されるため、輸出産業が息を吹き返すとは考えにくい。習近平政権は改革に取り組むことで成長率を引き上げるとしているが、その効果も限られる。

世界銀行と政府のシンクタンクである国务院発展研究中心は、「包括的な改革」に取り組んだとしても、潜在成長率は2021~30年に+5.1%、2031~40年に+4.1%、2041~50年には+3.0%に落ち込むとしている(右図)。改革に消極的な「限られた改革」の場合は、+4.0%、+1.7%、+2.3%となる。習近平政権が改革に踏み切ったとしても、中国経済の減速スピードを緩やかにすることしかできないのである。

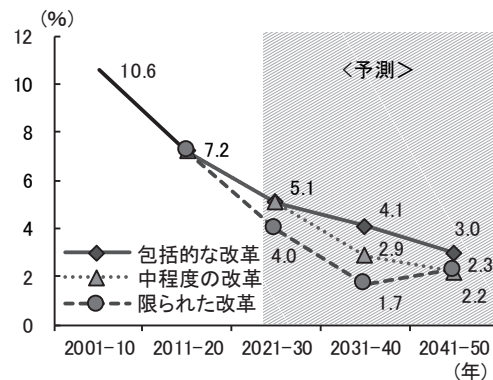
### ■国有企業が足かせに

習近平政権は、発足当初から中国が「新常态」にあり、もはや従来のような高成長を望めないことを強調してきた。中国では、当時、+8.5~11.5%の成長率が「超高速」であり、新常态によって+6.5~8.5%の「中高速」へ移行し、その期間が10~15年続くと考えられた。しかし、中国の「中高速」期はわずか7年で終わった。2011年に+9.6%であった成長率は2012年に+7.9%となり「中高速」へ移行したものの、2019年には+6.1%と「中高速」の下限を割り込んだ。

低所得国を脱した国の潜在成長率が低下することは「中所得国の罨」としてよく知られるが、中国は改革の先送りによって、減速スピードが増幅されている。これを象徴するのが投資効率の低下である。中国は2017年時点で1元のGDPを生み出すために6.9元の投資を必要とするが、これは2008~17年の10年間の平均5.7元、1998~2007年の同4.0元を大幅に上回る。

効率低下の元凶となっているのは国有・国有持ち株企業である。サービス業を含む国有・国有

<低下する中国の潜在成長率(年平均)>



(資料)IMF、世界銀行資料を基に日本総研作成

持ち株企業の資産がどれだけの利益が生み出したかを示す総資産利潤率をみると、2007年をピークに低下している（右上図）。その一方、資産負債比率はほとんど変化していない。国有・国有持ち株企業は、過剰債務下で成長ペースが鈍化する中国経済を象徴する存在といえる。

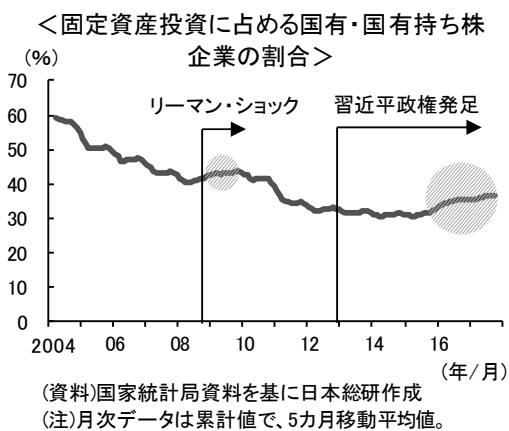
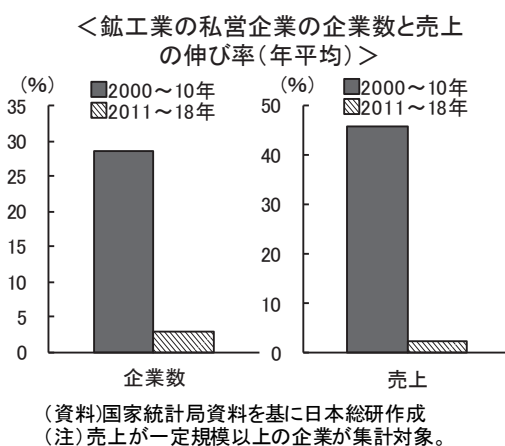
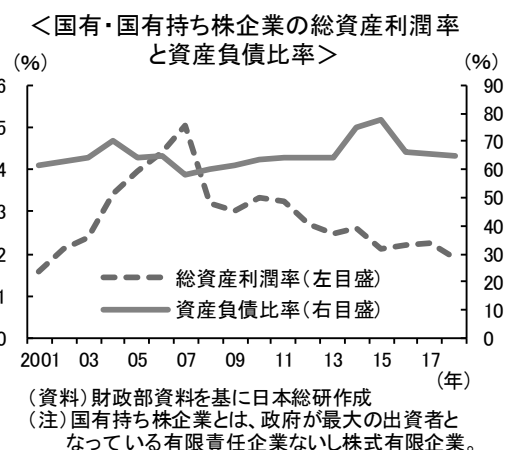
■投資における「国進民退」

より深刻な問題は、国有・国有持ち株企業の穴を埋める役回りを担ってきた民間企業も不振にあえいでいることである。民間企業は、有限責任企業、株式有限企業など様々な企業があるが、なかでも私営企業の停滞が顕著である。私営企業は企業数の爆発的増加によって、売上が40%を上回る伸びを記録し、2000年代の経済成長をけん引したが、もはやその勢いはない（右中図）。これは、国有企業が躍進する一方で、民間企業が市場からの退出を余儀なくされる「国進民退」が進んでいることを示唆する。

中国では、「経済に占める国有・国有持ち株企業の割合が減少すること」＝「市場経済化が進んでいること」と考えられてきた。実際、鉱工業統計をみる限り、国有・国有持ち株企業は過去20年で大幅に低下し、2018年時点で企業数の4.9%、売上の23.4%を占めるに過ぎず、民間企業が市場からの退出を余儀なくされる「国進民退」が進んでいる証拠は見当たらない。

しかし、投資に目を向けるとそうともいえないことがわかる。固定資産投資に占める国有・国有持ち株企業の割合は2016年から上昇に転じている（右下図）。同じ現象はリーマン・ショックに伴う大型の景気対策が打ち出された2009年にもみられたが、非常時でない時期にこれだけ長期にわたって国有・国有持ち株企業の割合が上昇するのは過去に例がない。この背景には、過剰債務問題を警戒する政府がシャドーバンキングを含む企業への資金供給を絞った結果、民間企業が資金調達難に陥ったことがある。2019年の債券市場における純資金調達額（債券発行額－債券償還額）は、国有・国有持ち株企業がプラスを維持する一方で、民間企業はマイナスとなった。

政府内に民間企業に対する資金供給を増やすべきという意見はあるものの、効率の悪い国有・国有持ち株企業に優先的に資金が供給されるメカニズムそのものを見直すべきという声は少ないため、投資に占める国有・国有持ち株企業の割合は今後も上昇すると見込まれる。投資における「国進民退」は、新型コロナウイルスの蔓延や輸出の低迷よりも長期にわたって経済を下押しするため、中国の潜在成長率は冒頭の図に示した「限られた改革」のケースに近づく可能性が高い。





## 台湾 中国経済悪化により高まる景気下振れリスク

### ■台湾の新型コロナ対策に高い評価

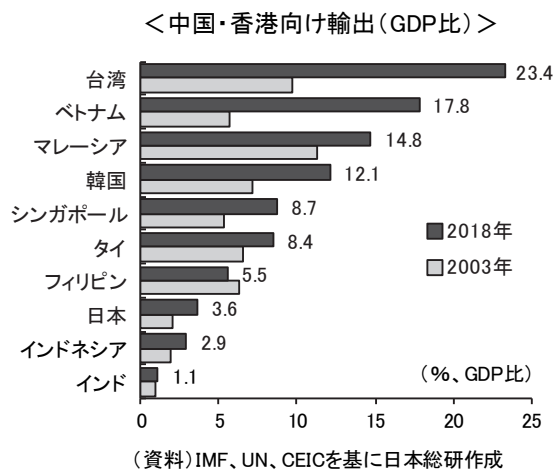
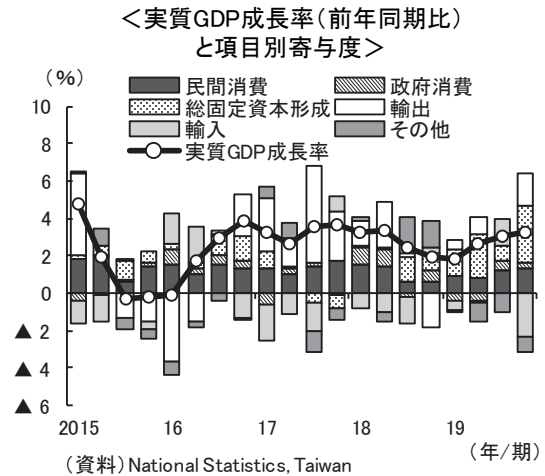
台湾の2019年10～12月期実質GDP成長率は前年同期比+3.3%と、7～9月期の同+3.0%から加速した(右上図)。好調な外需がけん引役であり、輸出は同+2.6%と、前期の同0.0%から大幅なプラスになった。財輸出(ドルベース)を1・2月平均で見ると、前年同期比+6.4%(2019年12月同+4.0%)、うち電子部品も同21.1%(2019年12月同+11.9%)と力強い伸びが見られ、半導体の需要の持ち直しにより輸出の好調さは2月まで続いている。なお、世界半導体出荷は2020年1月に前年同月比+7.5%と、2019年12月の同+1.2%から加速した。総固定資本形成も10～12月期は前年同期比+15.0%と、7～9月期の同+3.7%から大幅な増加となった。今後本格化が見込まれる次世代通信規格5G関連の需要に対応する動きなどが寄与したと考えられる。

こうした明るい動きに影を落とす世界的な新型コロナウイルス感染拡大であるが、台湾ではこれまでのところ、悪影響はさほど顕在化していない。台湾は2003年にSARSの対応に苦しめられた経験を持つが、ときに危機対応にあたった人材が現政権に多数おり、そのことが素早い対応につながったとされている。台湾政府は1月15日に新型コロナを法定伝染病に指定、26日には中国本土観光客の台湾入りを禁止。マスク不足問題も健康保険証を使った管理の仕組みを導入、リアルタイムの在庫データを公開するなどで解決している。3月17日時点で、台湾での感染者数は77人とどまっている。新型コロナへの対応に苦慮する韓国では消費者態度指数が2月に前月比▲7.0%と大幅に低下する一方、台湾の同指数は▲1.6%と、国内消費活動への影響は限定的であることが示唆されている。

### ■中国経済悪化による悪影響を警戒が必要

しかし、先行き、台湾経済への新型コロナの悪影響は大きくなることが見込まれる。台湾も他国同様に厳しい入境規制(3月19日以降、原則として外国人の入境を禁止)が打ち出され、旅行産業の低迷は当面続くと予想される。また、中国の1・2月平均の鋳工業生産は前年同期比▲13.5%、輸出は同▲17.2%と大幅に減少している。台湾企業に「脱中国」の動きが見られるなかでも、中国は引き続き最大の輸出先である(右下図)。中国の生産活動が振るわないことで台湾の生産活動にも下押し圧力がかかり、3月以降の輸出は大幅に減少し、経済全体への下押し圧力を強める見込みである。

副主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)



## タイ 景気は急速に悪化

### ■入国規制を厳格化

新型コロナの世界的な感染拡大によるタイ経済への下押し圧力が急速に強まっている。

観光サービス輸出は名目 GDP の約 1 割と高いシェアを占めることもあり、タイ政府は当初厳格な入国規制を実施してこなかったが、2 月下旬以降、感染リスクの高い一部の国・地域に対するビザの発給停止、健康証明書の提出義務付け、入国後の最低 14 日間の自主隔離の義務化などの規制を相次いで発表した（右上表）。1 月下旬に中国政府が海外への団体旅行を禁止したことを受けて、2 月の訪タイ外国人客数は前年同月比で 4 割以上減少したが、入国規制の厳格化を受けて 3 月以降の一段の落ち込みは避けられない状況にある。

加えて、新型コロナの感染拡大は、①中国からの中間財の供給不足に伴うタイ国内における生産活動の停滞、②世界景気の悪化に伴う輸出減少、③資産価格の下落を通じた消費・投資マインドの悪化、など様々な経路から景気を下押しする。タイ商工会議所大学が作成する消費者信頼感指数は足元で過去の景気後退局面のボトムを下回る最低水準に低下しており、今後一段と悪化する可能性が高まっている（右下図）。

### ■景気対策を閣議決定

こうしたなか、3 月 10 日、政府は中小企業向けの低金利ローン、企業向けの税額控除拡大、水道・電力料金の引き下げ、社会保険料の引き下げなどを含む総額 2,000 億バーツの景気対策を閣議決定した。即効性がある一方でバラマキとの批判も根強い低所得者への現金給付策は今回盛り込まれなかったが、政府は今後の景気動向に応じて追加の景気刺激策を打ち出す方針を示しており、今後実施される可能性がある。

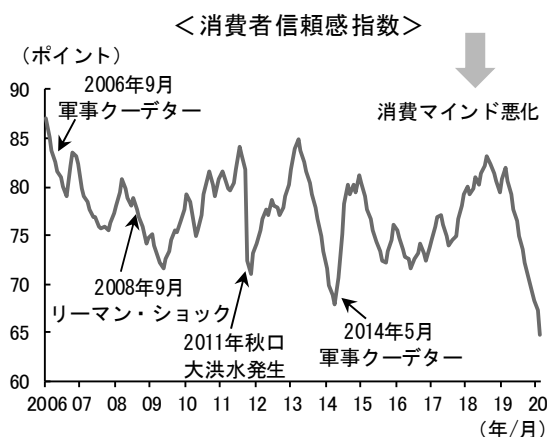
他方、金融政策についても、3 月に政策金利を過去最低の水準に引き下げるなど、タイ中銀はこれまでの家計債務抑制を重視する姿勢から景気浮揚重視へとかじを切った。原油価格の急落などを背景に追加利下げを求める声もあるが、現在の政策金利は 0.75% であり絶対水準の面から金融緩和余地は限られる。また、一段の低金利は不動産価格の上昇や家計債務の増加を通じて金融システムに悪影響をもたらす副作用も懸念される。ゼロ金利制約に接近するなか、タイ中銀は景気浮揚と金融安定の間で一段と難しいかじ取りを迫られることとなる。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

＜新型コロナの感染拡大防止に向けたタイの出入国管理の厳格化の動向＞

実行月日	内容
2月18日	日本とシンガポールへの渡航延期を国民に呼びかけ
2月25日	中国、香港、マカオ、台湾、韓国、日本、シンガポールからの入国者に対して最低14日間の経過観察を要請
3月9日	「危険感染症国・地域（中国、香港、マカオ、韓国、イタリア、イラン）」からの渡航者に対して健康証明書の提出を義務付け
3月11日	中国、台湾、インドなど19カ国・地域へのアライバルビザ発給を停止
	韓国、香港、イタリアのビザ免除を停止
3月12日	「感染拡大国・地域（日本、台湾、シンガポール、ドイツ、フランス、スペイン）」からの入国者に対して最低14日間の自主隔離を義務付け
	入国者・帰国者に携帯電話番号・メールアドレスなどの個人情報の提出を義務付け

(資料)各種報道を基に日本総研作成



(資料) University of the Thai Chamber of Commerce

# ベトナム 新型コロナで景気は観光業を中心に大幅減速

## ■観光業が大打撃

世界的な新型コロナの感染拡大が、ベトナム経済に大きな影を落としている。

とりわけ、打撃が大きいのが観光業である。2018年のベトナムの観光業の規模は、対名目GDP比で9.2%であり、ベトナム経済全体への影響を無視できない(右上図)。

ベトナムでは、1月の中国における新型コロナ蔓延以降、感染拡大防止を目的に感染国からの旅行者の入国拒否や到着ビザの発給停止といった措置が実施されているほか、国内でも自粛ムードが高まっている。実際、現地報道によれば、国内の主要移動手段であるバスの利用客は、新型コロナ蔓延前に比べ、3~7割落ち込んでいるとされ、観光業は急激に業況が悪化している。

世界各国で新型コロナの感染拡大が続くなか、当面、観光業の不振も続くと思われる。ちなみに、2020年通年で訪越観光客が▲25%減少、国内旅行者が▲10%減少すると仮定すると、GDPは▲1.2%ポイント下押しされると試算される。

## ■製造業も先行き大きく悪化へ

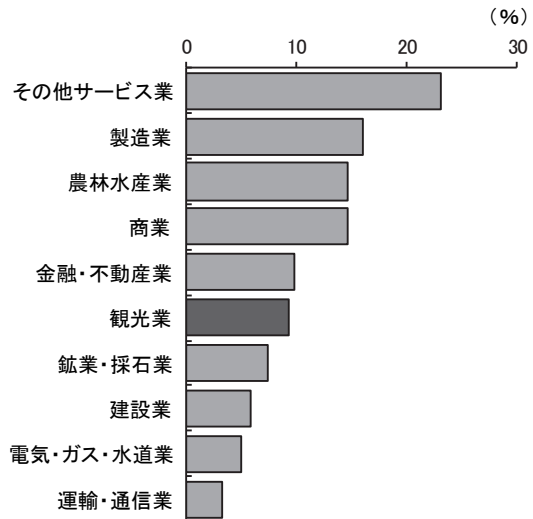
一方、新型コロナの影響は足元で製造業にも及びつつある。2020年1~2月の製造業生産指数は前年比+7.0%と2019年12月と同水準の伸びを維持した。しかし、先行指標である製造業の購買担当者指数(PMI)は、中国からの原材料・部品供給が滞るなか、47.1ポイントと6年7カ月ぶりの水準に低下しており、3月の生産活動は大きく減速した可能性が高い(右下図)。

4月以降も、当面、ベトナムの生産は低迷が続くと見込まれる。感染のピークを越えた中国では足元で企業活動が再開に向かいつつあり、中国からの原材料・部品供給は徐々に回復してくるとみられるものの、感染の中心地がアジアから欧米へと拡大するなか、今後は、ベトナムの主要輸出先である米国、欧州の需要下振れが生産の下押し要因となる公算が大きい。

これらを踏まえ、ベトナムの2020年通年の実質GDP成長率は+4.9%と、前年(+7.0%)から大幅に減速するものと現時点では予想している。

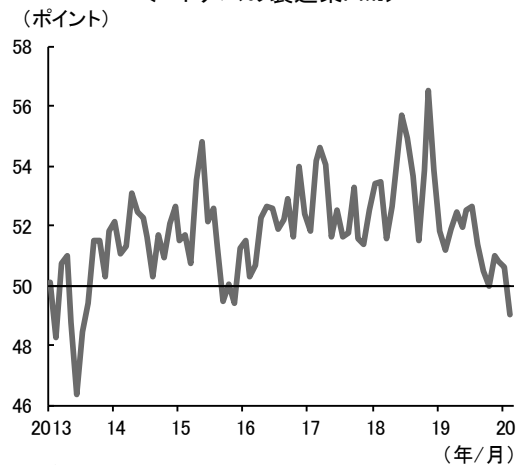
副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

＜ベトナムの産業別GDPシェア(2018年)＞



(資料)ベトナム統計総局、WTTTC「Viet Nam 2019 Annual Research: Key Highlights」を基に日本総研作成

＜ベトナムの製造業PMI＞



(資料)IHS Markit



## 中国 新型コロナが景気を大きく下押し

### ■1~2月の主要経済指標は軒並みマイナス

中国の景気は、新型コロナウイルスの流行で大きく下押しされた。1~2月の主要経済指標には、内需を中心に、その影響の深刻さが顕著に表れている。

1~2月の小売売上高の名目伸び率は前年同期比▲20.5%と、前年末までのプラス基調（2019年通年では、前年比+8.0%）から大幅減に転じた（右図）。かつてのSARSやリーマン・ショックの時点でさえ、小売売上高はプラスを維持していたことから、新型コロナによる消費抑制効果は極めて深刻であったといえよう。内訳をみると、レストランが同▲43.1%をはじめ、家具や衣料品、自動車販売など、幅広い品目・サービスで売上が落ち込んでいる。近年、インターネット販売の高い伸びが消費をけん引してきたが、これも同▲3.0%と、減少（サービスを除く、モノの販売に限れば微増）に転じた。政府による大規模な移動制限に加え、消費者の購買意欲が著しく減退したことが、小売売上高の前年割れにつながったと推測される。

固定資産投資（除く農村家計）も、1~2月は同▲24.5%と、かつてない減少幅を記録した。とりわけ、インフラや製造業の落ち込みが顕著であった。移動制限で人員を確保できない、資材や部品が届かないといった要因により、投資を実施できなかった状況が読み取れる。同様の理由は、工業生産の減少についても指摘できる。

一方、外需をみると、輸出入ともに、前年同期比マイナスとなったものの、リーマン・ショックなどと比べれば減少幅は小幅にとどまっている。

### ■経済正常化に向けた動きが徐々に始動

3月入り後、中国国内の新規感染者数の増加に歯止めがかかり、事態は収束に向かいつつある。これを受けて、政府は移動制限の緩和、操業再開の許可等、経済活動の正常化に向けた取り組みを徐々に始動させている。一部金融機関の預金準備率を引き下げて、中小企業の資金繰りを支えるとともに、①自動車購入制限の緩和、②輸入関税の引き下げ、③物流拠点の整備などを柱とする消費拡大策を発表し、悪化した景気の早期回復にも注力するようになった。

もっとも、景気の先行きを展望すると、リーマン・ショック時のような急回復は期待しにくい。その理由として、以下の2点が挙げられる。

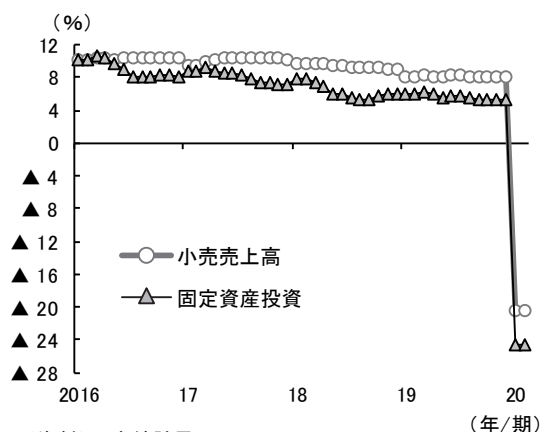
第1に、稼働率の回復の遅れである。従業員の職場復帰や部品供給の滞りがネックとなり、操業再開後も、稼働率の回復ペースは緩慢であると指摘されている。

第2に、海外需要の落ち込みである。中国では収束に向かいつつある一方、欧米では3月入り後に新型コロナの感染拡大が加速している。欧米などへの輸出の落ち込みは、今後一段と深刻になる可能性が高く、中国の景気回復の足を引っ張る恐れがある。

これらを勘案すると、景気は4~6月期以降徐々に回復するものの、1~3月期の大幅減が響き、通年の成長率は▲0.3%と、44年ぶりのマイナスになる見通しである。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<主要経済指標の前年同期比(年初来累計)>



(資料) 国家統計局、CEIC

(注1) 1月単月は発表されないため、1~2月の伸び率で代用。

(注2) 投資は、農村家計を除く。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.3	3.8	4.3	4.1	5.7	5.1	6.7	6.9	7.0	6.9
2018年	2.7	2.7	2.9	3.4	4.2	4.7	5.2	6.2	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	2.7	-1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	5.9	6.1	6.1	7.0
2017年4~6月	2.8	2.6	3.9	3.4	4.2	5.6	5.0	6.6	7.0	5.8	6.4
7~9月	3.9	3.6	3.5	5.1	4.4	6.1	5.1	7.2	6.9	6.5	7.4
10~12月	2.8	3.7	3.4	4.5	4.0	5.7	5.2	6.6	6.8	7.6	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.5	4.8	5.0	5.3	5.1	6.5	6.9	8.2	7.5
4~6月	2.9	3.4	3.4	4.9	4.6	4.5	5.3	6.2	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.1	2.5	2.6	3.0	3.2	4.4	5.2	6.0	6.7	6.2	6.9
10~12月	2.9	2.0	1.1	1.3	3.8	4.7	5.2	6.3	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.7	1.1	2.9	4.5	5.1	5.6	6.4	5.7	6.8
4~6月	2.0	2.6	0.4	0.2	2.4	4.9	5.1	5.5	6.2	5.6	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.0	6.0	5.1	7.5
10~12月	2.3	3.3	-2.9	0.8	1.6	3.6	5.0	6.4	6.0	4.7	7.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.3	5.3	0.4	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.4	8.2	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4		-1.4	-3.6	3.6	4.1	-7.0	5.7		10.5
2018年6月	1.9	0.3	1.6	8.2	4.8	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.9	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	4.0	1.6		3.3	2.8	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-6.9	2.0	1.2	0.5	0.0	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.8	9.8		5.2	5.8	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.3	2.7		6.8	1.0	3.7	6.0	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	5.8	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	-0.4	-1.4		4.6	0.4	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.7	-2.5		4.0	-1.4	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.7	-10.2	1.5	-7.8	-2.5	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.1	0.7		4.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-10.9	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.3	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.3	-7.4	6.2	2.7	6.5
12月	7.0	6.7		-3.7	-4.4	3.4	1.5	-8.7	6.9	-0.7	7.0
2020年1月	-2.2	-1.9		3.4	-4.6	2.1	-0.8	-6.3	-13.5	1.5	-4.8
2月									-13.5		26.4

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9		2.8
2018年6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.7	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.7	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.9	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2			0.7		3.0	2.6	5.2	6.6	5.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3		5.1	3.6		2.2
2018年6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4		5.4	3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4					
8月	4.0	3.9	3.0		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1			
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3					
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			3.6		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4			
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.3				
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			3.6		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.5			
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2					
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			3.6		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3			
2月	4.1		3.4		1.1						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	315,487	13.0	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,233	-10.4	329,194	-1.4	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,245	-2.7
2018年6月	51,079	-0.4	28,110	9.5	43,371	2.7	33,897	10.8	21,879	8.7
7月	51,810	6.1	28,218	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,334	7.8
8月	51,180	8.7	28,022	1.5	47,942	12.7	36,859	12.8	22,827	6.8
9月	50,650	-8.1	29,467	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,769	-4.9
10月	54,860	22.5	29,424	7.4	48,951	14.1	37,459	16.4	21,744	8.6
11月	51,480	3.6	27,682	-3.2	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,367	-3.4	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,169	-6.2	27,116	-0.5	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,990	-5.9
2月	39,482	-11.3	20,318	-8.4	29,139	-7.2	29,443	-0.2	21,607	5.6
3月	47,003	-8.4	28,450	-4.5	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,509	-5.0
4月	48,781	-2.1	25,560	-3.7	40,986	-2.6	32,548	-3.7	18,554	-2.8
5月	45,704	-9.8	27,549	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,016	-6.2
6月	44,008	-13.8	28,211	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,398	-2.2
7月	46,078	-11.1	28,097	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,205	4.3
8月	44,020	-14.0	28,781	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,915	-4.0
9月	44,629	-11.9	28,088	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,481	-1.4
10月	46,649	-15.0	28,975	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,758	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,567	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,657	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,485	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,154	-1.3
2020年1月	43,180	-6.5	25,048	-7.6	34,660	-22.1	31,196	-5.0	19,626	3.3
2月	41,178	4.3	25,381	24.9			29,376	-0.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	299,602	8.9	215,119	21.8
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	329,887	10.1	243,697	13.3
2019年	238,189	-4.3	167,497	-7.0	70,334	1.5	2,499,029	0.5			264,273	8.4
2018年6月	19,725	15.8	12,942	11.0	5,916	3.7	215,596	10.7	27,143	20.0	19,902	11.6
7月	21,363	16.3	16,285	19.6	5,967	2.3	214,403	11.6	25,808	17.9	20,683	16.9
8月	20,036	4.6	15,865	4.5	6,216	4.0	216,949	9.5	27,813	21.4	23,444	18.3
9月	20,137	8.9	14,956	2.6	6,053	1.1	225,398	13.9	27,841	-0.9	21,103	9.3
10月	23,363	20.7	15,909	4.3	6,309	6.7	214,759	14.3	26,638	18.4	22,577	11.0
11月	20,452	2.1	14,852	-3.1	5,636	1.0	224,294	3.9	26,015	0.7	21,778	8.7
12月	20,178	3.5	14,290	-3.9	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,806	1.8	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.5	13,928	-4.4	5,279	-6.7	218,003	9.3	26,409	3.9	22,181	9.4
2月	16,340	-9.4	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,324	-20.7	26,870	3.2	13,876	-3.5
3月	20,619	-5.2	14,122	-9.0	5,914	-1.8	198,232	14.0	32,725	12.2	22,750	7.0
4月	20,706	-4.9	13,114	-9.5	5,536	1.0	193,551	-2.7	26,026	0.3	20,412	10.3
5月	20,189	-3.5	14,825	-8.5	6,155	1.0	213,920	1.1	29,848	3.4	21,880	9.4
6月	18,302	-7.2	11,793	-8.9	6,110	3.3	212,406	-1.5	25,018	-7.8	21,366	7.4
7月	21,336	-0.1	15,454	-5.1	6,174	3.5	221,784	3.4	26,245	1.7	22,979	11.1
8月	19,433	-3.0	14,282	-10.0	6,268	0.8	214,852	-1.0	26,045	-6.4	25,885	10.4
9月	18,585	-7.7	14,100	-5.7	5,982	-1.2	218,196	-3.2	26,095	-6.3	23,357	10.7
10月	21,636	-7.4	14,932	-6.1	6,327	0.3	213,025	-0.8	26,334	-1.1	24,233	7.3
11月	19,462	-4.8	13,948	-6.1	5,615	-0.4	221,470	-1.3	25,950	-0.3	22,793	4.7
12月	20,831	3.2	14,445	1.1	5,751	21.6	238,268	7.9	27,355	-1.6	22,561	14.0
2020年1月	20,616	-0.6	13,632	-2.1	5,789	9.7	-	-	25,970	-1.7	18,323	-17.4
2月			13,938	11.0			292,449	-17.2	27,650	2.9	20,854	50.3

(注3) 中国の2020年1月は統計未発表、2月は1-2月の累計値。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2017年	478,478	17.8	257,200	12.2	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,694	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,640	-4.7
2018年6月	45,000	11.0	22,882	15.7	50,270	3.8	30,456	15.7	20,094	10.2
7月	44,917	16.3	25,940	20.6	51,765	13.5	32,995	22.6	20,748	9.5
8月	44,361	9.4	23,554	7.8	54,585	16.0	32,003	12.5	23,265	22.2
9月	41,033	-1.6	25,114	-13.6	53,938	4.5	30,226	14.1	20,056	9.0
10月	48,481	28.1	26,098	18.2	54,627	12.6	34,175	18.1	21,910	10.6
11月	46,808	11.4	22,978	1.4	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,696	2.0	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,153	-1.4	26,222	6.8	45,784	-6.3	30,644	5.2	22,989	13.8
2月	36,651	-12.2	15,262	-20.5	35,362	-4.1	26,645	1.6	17,496	-10.2
3月	41,992	-6.5	25,359	6.3	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,405	-7.8
4月	45,047	3.1	22,858	1.9	45,460	-5.4	30,451	4.4	19,894	-1.3
5月	43,620	-1.9	23,080	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,685	-1.4
6月	40,105	-10.9	24,389	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,089	-10.0
7月	43,762	-2.6	24,489	-5.6	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,095	1.7
8月	42,457	-4.3	22,768	-3.3	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,862	-14.6
9月	38,741	-5.6	24,959	-0.6	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,206	-4.2
10月	41,397	-14.6	25,047	-4.0	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,251	-7.6
11月	40,729	-13.0	24,285	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,108	-13.8
12月	43,687	-0.8	26,977	13.8	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,558	2.5
2020年1月	42,719	-5.4	21,611	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,181	-7.9
2月	37,198	1.5	22,078	44.7	-	-	28,405	6.6	-	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,007	10.6	236,869	11.2
2019年	205,012	-6.0	170,727	-9.5	107,375	-4.8	2,077,097	-2.7	-	-	253,903	7.2
2018年6月	18,199	24.3	11,268	12.8	9,469	29.9	174,691	13.8	44,802	20.9	19,278	6.1
7月	19,356	17.6	18,297	31.7	9,983	39.8	186,914	26.9	44,387	29.7	21,330	22.3
8月	19,683	16.9	16,818	24.5	9,815	12.6	190,652	20.7	45,724	26.8	21,204	16.0
9月	16,375	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,134	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,310	13.6	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,421	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,649	5.5	21,527	10.3
12月	17,549	-0.8	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,344	0.7	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.1	14,991	-2.1	9,199	3.6	179,591	-0.9	41,455	1.9	21,542	6.8
2月	13,627	-13.2	12,226	-13.8	7,966	2.6	132,284	-4.4	36,590	-3.4	14,678	4.6
3月	17,091	-4.6	13,451	-7.0	9,014	7.8	166,769	-7.2	43,690	2.1	21,127	11.1
4月	18,078	-1.6	15,399	-4.7	9,005	-1.9	180,469	4.5	42,385	6.1	20,888	19.3
5月	18,011	-3.7	14,607	-17.3	9,453	-5.2	172,659	-8.2	46,673	6.3	23,091	9.7
6月	15,776	-13.3	11,495	2.0	8,480	-10.4	162,816	-6.8	41,032	-8.4	19,428	0.8
7月	17,873	-7.7	15,518	-15.2	9,567	-4.2	177,700	-4.9	40,431	-8.9	22,936	7.5
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	8,946	-8.8	180,243	-5.5	39,836	-12.9	22,450	5.9
9月	16,587	1.3	14,263	-2.4	9,017	-10.5	179,179	-8.2	37,633	-12.1	21,749	11.8
10月	17,498	-9.4	14,759	-16.5	9,568	-10.8	170,478	-6.2	37,244	-16.6	22,373	2.9
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	8,938	-8.0	183,852	0.8	38,103	-12.7	21,339	-0.9
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,220	-7.6	191,057	16.5	38,609	-8.8	22,302	8.6
2020年1月	17,674	-1.5	14,269	-4.8	9,288	1.0	-	-	41,145	-0.7	18,600	-13.7
2月	-	-	11,602	-5.1	-	-	299,544	-4.0	37,500	2.5	18,579	26.6

(注4) 中国の2020年1月は統計未発表、2月は1-2月の累計値。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
	2017年	95,216	58,287	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-165,111
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-184,121	6,828
2019年	38,890	43,500	-54,172	31,364	9,605	33,177	-3,230	-37,041	421,932	-	10,370
2018年6月	6,079	5,228	-6,899	3,442	1,785	1,526	1,674	-3,553	40,906	-17,659	624
7月	6,893	2,278	-6,003	2,446	-414	2,007	-2,012	-4,016	27,488	-18,579	-647
8月	6,820	4,467	-6,644	4,856	-437	353	-953	-3,599	26,297	-17,911	2,239
9月	9,617	4,353	-6,089	3,217	713	3,762	346	-4,024	30,263	-14,979	1,645
10月	6,380	3,326	-5,677	3,285	-165	4,054	-1,759	-4,415	32,974	-18,040	833
11月	4,671	4,704	-5,744	2,608	-938	2,031	-2,050	-4,074	41,859	-17,633	251
12月	4,182	4,671	-6,554	676	1,303	2,630	-1,075	-4,170	56,800	-14,538	-752
2019年1月	1,016	894	-1,313	2,196	-3,999	2,797	-1,064	-3,920	38,412	-15,046	639
2月	2,830	5,056	-6,223	2,798	4,111	2,713	330	-2,744	3,039	-9,720	-802
3月	5,011	3,091	-7,547	2,874	2,103	3,528	671	-3,100	31,463	-10,965	1,623
4月	3,734	2,702	-4,473	2,097	-1,339	2,628	-2,286	-3,469	13,082	-16,359	-477
5月	2,084	4,469	-4,423	2,914	330	2,178	219	-3,298	41,260	-16,825	-1,210
6月	3,904	3,822	-7,052	1,794	3,309	2,527	297	-2,370	49,590	-16,015	1,938
7月	2,316	3,608	-4,118	2,468	110	3,463	-64	-3,393	44,084	-14,186	43
8月	1,563	6,012	-3,577	3,005	2,053	2,603	112	-2,679	34,609	-13,791	3,435
9月	5,888	3,129	-4,038	2,932	1,275	1,998	-164	-3,035	39,017	-11,538	1,608
10月	5,252	3,928	-3,901	3,317	507	4,138	173	-3,240	42,547	-10,910	1,860
11月	3,312	4,283	-3,343	2,401	549	1,591	-1,393	-3,323	37,618	-12,153	1,454
12月	1,981	2,508	-4,164	2,568	596	3,013	-62	-2,469	47,210	-11,254	259
2020年1月	462	3,437	-3,936	731	-1,556	2,942	-637	-3,499	-	-15,174	-276
2月	3,980	3,303	-	971	-	-	2,336	-	-7,096	-9,850	2,275

(注5) 中国の2020年1月は統計未発表、2月は1-2月の累計値。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	75,231	83,093	15,636	55,620	43,952	8,910	-16,196	-2,143	195,117	-48,661	6,419
2018年	77,467	70,843	13,518	64,114	28,457	7,585	-30,633	-8,773	49,092	-57,180	5,900
2019年	59,971	64,350		63,152	37,308	12,012	-30,415		177,500		
2018年5月	8,792				362			-1,310			
6月	7,980	17,570	1,565	16,835	3,545	710	-7,784	-950	5,329	-15,782	494
7月	8,874				1,094			-746			
8月	8,581				494			-499			
9月	11,236	10,901	5,842	18,838	2,241	817	-8,380	-820	23,263	-19,033	2,988
10月	9,474				1,080			-1,319			
11月	5,131				1,084			-942			
12月	4,914	20,512	4,638	14,667	4,103	2,599	-9,531	-440	54,599	-17,738	-616
2019年1月	3,296				1,438			-1,165			
2月	3,850				5,777			201			
3月	5,040	17,005	3,729	13,059	5,215	4,007	-6,593	-725	42,074	-4,628	1,976
4月	-393				1,436			-558			
5月	5,176				-264			40			
6月	5,665	17,400	4,366	18,083	4,077	3,438	-8,210	661	46,167	-14,389	-107
7月	6,585				1,640			-44			
8月	4,861				4,046			544			
9月	7,759	12,929	9,178	17,596	3,553	2,751	-7,491	-167	49,189	-6,486	5,919
10月	7,827				2,905			237			
11月	5,975				3,375			-707			
12月	4,331	17,016		14,383	4,109	1,836	-8,122	1,218	40,100	-1,391	
2020年1月	1,007				3,444						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924		
2018年6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	57,761
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	57,006
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	446,100	282,995	221,616	101,500	126,295	79,591	3,106,718		

(注6) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2018年6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240



12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2018年6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2018年6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合			CEICデータベース	
台湾	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金
		金融統計月報		IMF	IFS	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
香港	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利
	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	IMF	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	Departments of Statistics	IFS	株価：S T I 指数		CMIE	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンス
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	National Statistical Office	CEICデータベース			ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利			CEICデータベース	
	IMF	IFS	株価：FTSE フルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2020年3月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。